

法人 設立 届出書

付 受 印

※整理番号

平成 年 月 日 市町村長 殿 新たに法人を 設立 したので 届け出ます。	(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 _____ ビル名等		
	納 税 地		〒 _____		
	(フリガナ) 法 人 名		_____		
	法 人 番 号		_____		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		_____ (印)		
	代 表 者 住 所		〒 _____		
	(フリガナ) 送付先 ・ 連絡先		〒 _____ ビル名等		
設 立 年 月 日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日	(至) 月 日	
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額	円	地方税の申告期限の延長の処 分(承認)の有無	事業税 有無 : : 月間	の事業年度から	
資本金等の額	円	(記載不要)	住民税 有無 : : 月間	の事業年度から	
事 業 的 目 的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定があるもの)	従業者総数		人	市内従業者数	人
	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	設置年月日	
			電話 () -		
			電話 () -		
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他 ()				
設 立 形 態 が 1 ~ 4 である 場合 の 設 立 前 の 個 人 企 業、合 併 に よ り 消 滅 し た 法 人、分 割 法 人 又 は 出 資 者 の 状 況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地	事 業 内 容 等		
設 立 の 形 態 が 2 ~ 4 である 場合 の 適 格 区 分	適 格 ・ そ の 他	添 付 書 類 等	1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ※オンライン登記情報提供制度が利用できる市町村もありますので、事前に提出先へ確認してください。 3 合併契約書の写し 4 分割計画書の写し 5 その他 ()		
事 業 開 始 (見 込) 年 月 日	平成 年 月 日	「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無		
届出内容に該当する□にチェックをしてください。		照会番号	発行年月日		
<input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人		オンライン登記情報提供制度利用の場合	都 市	年 月 日	
関与税理士	氏名	事務所所在地	〒 _____		
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人	連結子法人	
	〒 _____	電話 () -	年 月 日	年 月 日	
税理士署名押印			所轄税務署	決 算 期	
事 業 種 目	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> その他 (具体的に _____ 業)	公 益 法 人 等 場 合	<input type="checkbox"/> 収益事業を行う <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない		
一般社団法人・一般財団法人である場合	<input type="checkbox"/> 非営利型法人 <input type="checkbox"/> 普通法人	※処理欄			

その3 (市町村提出用)

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(特別区(23区)に事務所を有する場合は、区役所への提出は不要です。)(国税局・東京都・市町村統一様式用)

本資料は、外国企業が日本に会社等を設立する際に必要となる登記、査証、税制、人事・労務の各種申請書類について、その様式と記入例等を示したものです。一部、英語は暫定の翻訳です。本資料は、管轄省庁等が提供する正式な書類ではありませんので、実際に手続きを行う際には管轄省庁の公式ウェブサイト等からダウンロードし、最新の書類を入手してください。また、ご不明な点は専門家にご相談ください。

なお、本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料または本資料に記載されたリンク先の外部サイトが提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

本資料に関する管轄省庁：各市町村（東京都内の場合は以下リンク参照）

URL：http://www.tax.metro.tokyo.jp/shomei/houjin/01a_32-1a.pdf